

NEWS LETTER

No.57 July 2022

新研究プロジェクト「レジリエントな社会に向けたSDGsの 包摂的実現に関する研究」の開始にあたって

センター長 松丸 亮



東洋大学国際共生社会研究センター（以下、センター）は、2001年の設立以来、持続的開発や地域の社会問題の解決に実践的に寄与する研究をフィールドに根差した形で行ってきました。2022年度からは、東洋大学重点研究推進プログラムの研究プロジェクトとして「レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究」（2024年度迄）を開始しました。新研究プロジェクトは、これまでセンターの研究の中心に据えていた「サステナブル」という視点に「レジリエント」という新たな視点を加えた研究を推進すること、さらにセンターが担う実践型研究のプラットフォーム機能を文理融合・産官学連携の促進などの形でより強化することを目的としています。新プロジェクトの開始に合わせ、センター長に松丸亮、副センター長に岡本郁子が就任しました。

2022年度は新型コロナウイルスの感染拡大をうけた行動制限も緩和されつつあり、フィールドでの活動の再開も見えてきました。事前の打合せや基礎情報の収集などをオンラインで行い、主要な調査等を現地で行うなど、この2年間で得たスキルを最大限に活かしながら効果的・効率的な研究活動を行い、今後3年間で目標とする研究成果の達成を目指していきます。

新研究プロジェクトでは、より分野横断的な研究を実施するために、今後、東洋大学の多くの学部から研究員を受け入れていく予定です。また、研究活動以外にもいくつかの新たな試みをしていきます。特に、情報発信と研究成果のアウトリーチ活動では、誰もがオンラインでも参加できるオープンセミナー CeSDeS Open Seminar on SDGsの定期開催(年3～4回を予定)や、ニュースレターのメール等を利用したオンライン配信をしていきます。若手人材の育成にもこれまで通り力を入れていく予定です。センターの研究活動に引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。

多文化をつなぐ新戦略を展開する北海道東川町

研究員 沼尾 波子

2022年2月28日～3月2日にかけて、北海道東川町を訪問し、多文化共生をはじめとする地域振興策について調査を行った。

東川町は、北海道のほぼ中央に位置する人口約8,000人の町である。町の東部は山岳地帯で大規模な森林地域を形成し、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部となっている。旭川市と隣接するこの町はいま、人口減少を食い止め、多くの若い世代を呼び込む。外国人比率は4.5%である。基幹産業は農業で、米づくりを中心に丘陵地での高原野菜の生産も行われている。

東川町の地域振興の核にあるのが「写真文化」である。町では、1985年に「写真の町」宣言を行った。町の案内によれば、「自然」や「文化」そして「人」が写真を通じて出会い、この恵まれた大地に、世界の人々に開かれた町、心のこもった「写真映りのよい町」の創造を目指すとする。夏には東川町国際写真フェスティバルが開催され、様々なイベントが実施される。町の写真文化首都宣言には、「写真文化」を通じて写真と世界の人々をつなぎ、笑顔溢れる町づくりに取り組むことがうたわれる。

東川町役場では、町の多文化共生政策のうち、町立日本語学校の運営、町の国際交流員(CIR)の受入れ状況とその活動に関連するヒアリングを実施した。また、東川小学校を訪問し、学校施設の見学とともに、CIRやALT(外国語指導助手)の取組みについて話を伺った。さらに、旭川福祉専門学校

を訪問し、北海道における介護福祉士の充足状況、福祉専門学校への入学者の減少する状況とともに、外国人留学生の受入れを通じた道内福祉人材確保策について、ヒアリングを行った。

東川町では、2009年より短期日本語・日本文化研修事業を開始している。外国人が短期滞在のビザを取得し、日本語や日本文化について学習するプログラムである。その後2013年には専門学校が日本語学科を開設し、多くの留学生を受け入れると、町でも留学生に対する奨学金制度拡充や、学生会館の増改築、国際交流員(CIR)を留学生の相談相手とするなど、留学生の支援を拡充した。2015年には公立日本語学校「東川町立東川日本語学校」を開校、台湾などから多くの外国人留学生を生活者として受け入れている。さらに福祉専門学校において留学生を受け入れ、福祉人材の確保にも取り組む。

日本語学校では、教室での日本語学習に留まらず、地域住民が講師となる茶道や日本舞踊などの伝統文化体験、町の特色や地域資源を活かした写真撮影や木工クラフトの制作、旭岳散策やスキー体験なども行う。盆踊りや冬祭りなどへの参加や高齢者との交流の機会も設けられている。

美しい風景への共感言葉は要しない。写真を介した景観への共感を生む環境創出とともに、独自の多文化共生推進策を通じた交流拠点として、東川町では様々な事業を展開していることが確認できた。



モノ、ヒト、コトが集うみんなの居場所「せんとびゅあ」内の図書スペース



東川町内の風景

コペアレンティング国際共同研究における調査報告

客員研究員 矢田 明恵 / 客員研究員 矢田 匠

コペアレンティングとは、両親が共に子育てに関わるプロセスや関係性のことを指す(Feinberg, 2002)。当共生センターの藪長千乃研究員が率いる日本チームは、フィンランド(ユヴァスキュラ大学、ユヴァスキュラ応用科学大学)が率いるCopaGloba研究プロジェクトに参加し、フィンランドとポルトガル(ポルト大学)と共同で、初めて親になるカップルが、出産前後でコペアレンティングに関する認識をどのように形成していくかを比較研究している。効果的なコペアレンティングは、子育てにおける親のストレスを軽減し、家族と子どものウェルビーイングを向上させることが知られている(Morrill et al., 2010; Teubert & Pinquart, 2010)。しかし、日本におけるコペアレンティングに関する研究は限られており、本研究の結果は日本におけるコペアレンティングの現状を明らかにし、他国との類似点や相違点から今後の子育てに関わる施策や取り組みを発展させる有益な知見を提供すると考えられる。

調査方法としては、インタビューおよび質問紙調査を実施している。調査は、出産前と出産後(およそ子どもの月齢が18ヶ月頃)の2回行う縦断的研究となっており、2020年から開始している。今回、筆者らは2021年12月17日～2022年1月8日の間

日本に滞在し、出産前および出産後のカップルに対するインタビューおよび質問紙調査を行った。また、日本チームの伊藤大将研究員と面会し、縦断調査の第二波および今後の分析方法に関する打ち合わせを行った。

現在の進行状況として、筆者は、出産前に実施されたコペアレンティング尺度(Prenatal version of coparenting quality; Pinto et al., 2019)の日本とフィンランド、ポルトガルにおける信頼性・妥当性を、統計的手法を用いて分析し、論文を三カ国共同で執筆している。また、インタビューデータについて、三カ国で共通の分析テーマを設定し、同じ枠組みから分析を進められるよう、準備している段階である。今後は、引き続き縦断調査の第二波を進めるとともに、質問紙およびインタビューで得られたデータをどのように分析するか検討し、比較研究を進めていく予定である。



日本における新婚旅行と旅フォトに関するアンケート調査分析

客員研究員 劉 蘭芳

21世紀に入って人・モノ・カネ・技術・情報等がグローバルに移動するようになり、経済的にも時間的にもゆとりある社会が実現した。その結果、国境を越えて観光を楽しむ人々が増えた。しかし、コロナ禍によって旅行業とブライダル市場は大きく変化してしまった。特に旅行業のインバウンドとアウトバウンドや、新たな旅行形態である新婚旅行や旅フォト(旅フォトとは旅行先の前撮り写真と挙式写真を指す)等には大きな打撃があったと考えられる。また、新婚旅行や旅フォトに対する考え方やこれらに求めるサービスもコロナ禍の前後で変化しているはずである。

コロナ収束後には、インバウンド市場とアウトバウンド市場の復活が期待されており、人生一度の感動・幸せの瞬間を残すために、新婚旅行と旅フォトという新たな旅行業の発展とそれに伴う地域経済の振興には大きな期待が寄せられている。ブライダル市場や旅行産業にとってこれらの新たなブームの形成は大きな役割を担っているのである。

本研究では、近い将来に新婚旅行や旅フォトの実施を検討している日本人に対して、彼らのニーズと要望を把握するために、旅行動機の分析及び障害となる要因を明らかにしようとした。2021年の調査では、日本在住者および近い将来に新婚旅行と旅フォトを計画している人を対象としたネット調査を実施した。これにくわえて、質問用紙を用いる大学生対象のアンケートも実施した。

今後3年間の目標としては、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きつつある状況を生かして、中国、シンガポール、カンボジア、韓国、タイ、ベトナム、フィリピン等の国・地域を訪れて現地調査等の研究活動を行い、各国の調査データを集計・分析しながら、比較的な研究成果を目指していく。

新婚旅行と旅フォトは宿泊業・飲食業など広範囲に経済的な効果が予想されるので、本研究の成果は地域経済の復興や地域観光の発展を促進するものになるであろう。

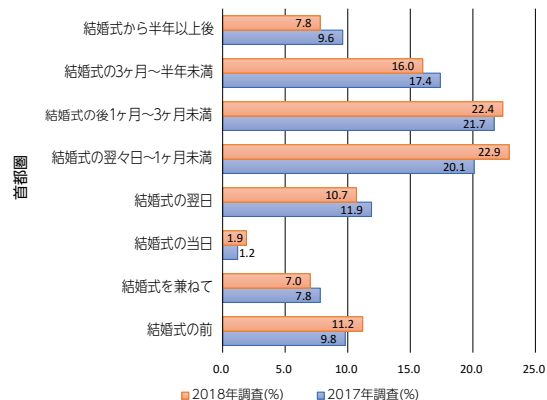


図 2017年・2018年首都圏新婚旅行の出発タイミングに関する調査結果(参考:ゼクシィ結婚トレンド調査による筆者作成)

東洋大学

国際共生社会研究センター
〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20
Phone. 03-3945-7747
E-mail. cesdes@toyo.jp
URL. <https://www.toyo.ac.jp/ja-JP/research/labo-center/orc/>

東洋大学重点研究推進プログラム レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究

センターではイベント等をご案内するメールニュースを発行しています。本ニュースレターもメールで読むことができます。ご登録は右のQRコードよりお願いします。ニュースレターの郵送停止・宛先変更をご希望のかたも右のQRコードよりお知らせください。

